

トランプの時代と農業・農協

客員研究員 石田信隆

トランプで変わる世界

2016年の驚愕のニュースと言え、やはり、英国でのEU離脱派勝利と米国大統領選挙でのトランプ氏勝利であろう。暴言で物議をかもすトランプ氏がなぜ勝てたのか。それは、クリントン氏が弱すぎたからである。ある米国市民はテレビのインタビューに、「トランプは最低だがクリントンも最低だ」と吐き捨てるように答えた。格差が絶望的に拡大するなかで、米国の既得権益層を代表するクリントン氏は、人気がなかった。

白人労働者層がトランプ氏を支持したと言われるが、それに応えるには、累進課税の強化や失業者の雇用復帰支援、医療や教育の機会均等などに取り組まねばならない。しかし彼はそれとは反対に規制緩和を推進し、その結果格差はさらに拡大するだろう。

対外的には、グローバル資本が活動しやすい土俵を多国間枠組みとして拡大する米国型グローバリゼーションの追求から、二国間交渉で強引に米国の利益を獲得する直接交渉主義にシフトするだろう。これは、大局的に見れば、パクスブリタニカに続いて世界を支配したパクスアメリカナの「終わりの始まり」である。それが私たちに何を求めてくるのか。私見を述べさせていただきます。

TPPとアベノミクスの夢

第二次安倍内閣が発足して4年、GDP成長率や物価上昇率等の実績は目標を大きく下回る。最近政府は各分野で進捗管理を求めるが、アベノミクスのKPI(成果目標)を評価すれば、

60点にはとうてい及ばないだろう。

最大の問題は、成長戦略としての「第三の矢」が機能していないことである。元々第三の矢は、効果が疑問視される規制緩和とTPPによって成長軌道に入るという、願望が主な内容であった。しかし異次元の金融緩和や財政出動によっても、「期待を行動に変え」(日本再興戦略)、設備投資や消費が上向く動きは出ていない。その願望を打ち砕くのが、トランプ氏の勝利であった。

米国の忠実な同盟国として、農業や国民生活を犠牲にしても米国型経済構造に同化しようとするアベノミクスは、トランプ氏勝利により根拠が消失した。しかし安倍政権は国会で強引にTPP法案を成立させ、「TPPとアベノミクスの夢」から覚められないでいる。

TPPの破綻で、日本はRCEP(東アジア地域包括的経済連携)に積極的になるとの観測もある。しかし最も重要なのは、TPPかRCEPか日欧EPAかではなく、経済連携の戦略である。日本の経済外交に欠けるのは、今世紀最も成長が見込まれ、経済が緊密に結びついているアジアに立脚し、共に成長する姿勢である。何人かの首相が口にした「アジアの成長を取り込む」のではなく、「アジアと共に成長する」戦略こそが、日本によい果実をもたらす。そのためには、TPPのようなグローバル資本のルールではなく、互惠と協力、共存共栄の仕組みを織り込んだ経済連携を追求すべきである。

日本の農業政策に問われるもの

新大統領はどのような通商政策を打ち出す

のか。日米FTAが提起されたら、農業で日本はTPP以上の譲歩を強いられるとの懸念も聞かれる。今後米国は日本に対し、いままで以上に厳しい要求をしてくるだろう。

しかし、日本農業の本当の大問題は、農政が真の課題に応えるものになっていないことである。そこを是正しなければ、米国からの強い圧力に耐えることも難しいだろう。

安倍農政は、「成長産業化」を前面に突出させる。しかしそれでは、中山間地域の崩壊は進み、農業が生産機能と同時に果たす多面的機能が消失するだろう。しかしだからと言って、日本農業の現状を固定すべきだとは思わない。現在の農山村の問題は、高度成長期に空前の規模で農山村から都市に人口が移動したことに起因している。世代交代が急進展するなかで、現状を固定するなど不可能である。いま必要なのは、農業と地域社会を持続可能な姿に再編し、また、同時に農業の多面的機能を維持する包括的な構想を立て、合理的な政策体系を築くことである。

1円でも農業所得を上げる、ということに反対する者はいない。しかしその一点しか見ないのであれば、その政策は、農業と地域を崩壊に導く無責任な政策としか言いようがない。欧米と比較して日本の農政の議論を見ると、ここにも「失われた20年」を感じざるをえない。

農協改革をどう考えるか

昨年11月に出された規制改革推進会議農業ワーキング・グループの「農協改革に関する意見」。農業者のためと謳いながら、これほどの羊頭狗肉も珍しい。この意見が目の敵にする共同販売・共同購入は、組合員と農協が長い苦闘を経て築きあげた、農業者の宝とも言

うべき仕組みである。もちろん、購買事業・販売事業ともに課題は多い。もっと本気で改革せよという声もわかるつもりだ。しかしこの提案は、農協の協同組合としての利点を完全に破壊する内容だ。しかも、第二全農を作って退路を断つ脅しまで入っていた。信用事業の代理店化を、数値目標付で求めるのも、組合員や農協にとって破壊的である。

「協同組合を理解しない」「無理筋だ」との声があがるのも当然である。強調したいのは、これが農協を全否定する悪意100%の提案だということだ。その後、与党内調整で毒は薄められたかに見えるが、なぜこういうものが出てくるのか。

上品ではないが、一般メディアの書き方を借用すれば、規制改革サイドから爆弾が投げ込まれ、農業者や農協が反対し、与党の農林族と呼ばれる先生方が押し戻して収まる、という形で「改革」が進んできた。まっとうな議論で政策を決められなくなっているのだ。

どうすればよいのだろうか。まず、このまま進めば、農協は内実を失い、解体に向かうことが懸念される。第2は、農協が政党を支持するかどうかは政策次第で是々非々という、当たり前の関係を確立する道である。最初はぎくしゃくするかもしれないが、中長期的にはよい関係ができるだろう。それとも、別の第3の道が何かあるのかもしれない。

農協も、危機を乗り切るためには、もっと組合員との意思疎通を深め、組合員参加の農協運営を強めるべきだ。アクティブ・メンバーシップこそ自己改革の基本とすべきだ。

農業も農協も、透明でまっとうな議論によって物事を決められるようにならなければ、トランプの時代を生き抜くことは難しい。

(いしだ のぶたか)